

## 特別企画： 通信販売業者の倒産動向調査（2018年度）

## 2018年度は30件で過去最多

## — 競争激化で、小規模業者が苦境 —

## はじめに

2019年4月、ネット通販業界のガリバーであるamazon（米）は、7月18日までに中国版サイトを運営するマーケットプレイス（仮想商店街）を閉鎖すると発表した。欧米業者の撤退が進む消費大国中国での競争激化はもちろんのこと、amazonや楽天などが席卷する国内の通販業界もまた、厳しい競争にさらされている。特に、これまで店舗販売を中心としていた小売業者がEC事業へと参入したことで、競合先は爆発的に増えた。

公益社団法人日本通信販売協会（JADMA）によれば、国内の通販市場は2017年まで19年連続で伸長し、7.5兆円市場となっている。一方で、大手の寡占に伴い業者の淘汰が進んでいる。

帝国データバンクでは、2009年度以降の通信販売業者の倒産動向（負債1000万以上、法的整理のみ）について、集計・分析した。

※ 各種商品の通信販売を主業とする業者が対象

## 調査結果要旨

1. 2018年度（2018年4月～2019年3月）の倒産件数は30件（前年度比172.7%増）で、過去最多を更新
2. 負債総額はケフィア事業振興会の倒産に伴い、過去最大を大幅に更新する1020億5600万円
3. 負債規模別では、「5000万円未満」が20件（構成比66.7%）で最多。「100億円以上」が2013年度以来5年ぶりに発生
4. 業歴別では、「5～10年未満」が12件（構成比40.0%）で最多。「30年以上」は5件発生し、過去2番目の水準



## 1. 件数・負債総額

2018年度の通信販売業者の倒産件数は30件判明し、前年度の11件を大きく上回る172.7%増となった。2011年度の25件を5件上回り、過去最多を記録した。

一方、負債総額は1020億5600万円となり、こちらも2012年度の194億100万円を大幅に上回り過去最大となった。これは、(株)ケフィア事業振興会（2018年9月破産）の負債が約1001億9400万円と、通信販売業者では過去最大の倒産となったことによるもの。これは、2018年度の負債総額の98.2%を占めることとなる。

年度	倒産件数	前年度比	負債総額 (百万円)	前年度比
2009	13	8.3%	474	▲93.4%
2010	15	15.4%	929	96.0%
2011	25	66.7%	3,921	322.1%
2012	17	▲32.0%	19,401	394.8%
2013	18	5.9%	14,877	▲23.3%
2014	24	33.3%	1,232	▲91.7%
2015	17	▲29.2%	853	▲30.8%
2016	22	29.4%	900	5.5%
2017	11	▲50.0%	613	▲31.9%
2018	30	172.7%	102,056	16548.6%

## 2. 負債規模別

負債規模別にみると、「1000万～5000万円未満」が20件で構成比66.7%を占め最多。次いで、「5000万～1億円未満」が5件（同16.7%）となり、負債1億円未満の小規模業者が全体の83.3%を占めた。

また、ケフィア事業振興会の破産により、2013年度の(株)レモール（奈良県御所市、負債154億円）以来5年ぶりに「100億円以上」の倒産が発生した。しかし、ケフィア社を除けば、負債が10億円を超えるような中堅～大企業の倒産はこの5年間で発生しておらず、過去10年でもほとんど発生していない。

年度	1000万～ 5000万円未満	5000万～ 1億円未満	1億～ 5億円未満	5億～ 10億円未満	10億～ 50億円未満	50億～ 100億円未満	100億円以上
2009	9	2	2	0	0	0	0
2010	10	3	2	0	0	0	0
2011	16	2	5	0	2	0	0
2012	13	1	1	0	1	0	1
2013	11	3	2	1	0	0	1
2014	21	0	2	1	0	0	0
2015	14	1	2	0	0	0	0
2016	15	6	1	0	0	0	0
2017	7	2	2	0	0	0	0
2018	20	5	3	1	0	0	1

### 3. 業歴別

業歴別にみると、「5～10年未満」が12件で構成比40.0%を占め最多。次いで「10～15年未満」が7件（同23.3%）となった。

設立10年未満の企業が半数を占めていることから、新規参入しても厳しい競争にさらされ、事業が行き詰るケースも多いという実態が浮き彫りとなった。

年度	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～30年未満	30年以上
2009	2	5	3	0	0	3	0
2010	3	3	5	2	0	1	1
2011	5	1	5	4	4	3	3
2012	2	1	7	3	1	2	1
2013	1	2	9	1	1	2	2
2014	1	3	9	3	3	2	3
2015	1	2	7	6	1	0	0
2016	2	0	6	5	1	2	6
2017	2	0	3	2	3	1	0
2018	2	1	12	7	1	2	5

### 4. 主な倒産事例（2018年度）

倒産年月	TDB企業コード	商号	所在地	主な取扱商品	負債(百万円)	態様別
2018年9月	960385305	株式会社ケフィア事業振興会	東京都千代田区	健康食品	100,194	破産
2019年3月	981968265	株式会社エスパル	名古屋市西区	家電等	530	破産
2018年5月	967275673	株式会社ちやいんどふっど	和歌山県新宮市	ベビー用品	380	破産
2019年2月	968045060	株式会社メディアジャパン	大阪市福島区	パソコン・家電	228	破産
2019年2月	582637490	株式会社Fair Trading	大阪府寝屋川市	カー用品	70	破産

- 健康食品の会員制通信販売を手がけていた (株)ケフィア事業振興会（東京都千代田区、2018年9月破産）は、干し柿やメープルシロップといった食品・健康食品のほかヘアケア用品、肌着などを扱って、中高年を中心に会員を獲得。2011年7月期には年売上高約43億円を計上していた。グループ会社も含めて通販会員に対する高金利の借入や投資勧誘などで資金を調達していたものの、グループ内の資金繰りが悪化し、資金を提供していた通販会員に対する支払いの遅れなどにより、詐欺的なスキームも指摘され、実質的な自転車操業が表面化していた。
- ベビー用品、幼児向け玩具のネット通販事業を手がけていた (株)ちやいんどふっど（和歌山県新宮市、2018年4月破産）は、飲料水やサニタリー用品なども販売し、2016年10月期には年売上高約5億2000万円を計上していた。しかし、主力のベビー用品の販売が振るわず、その他商品の薄利販売でカバーしたことが採算悪化につながり、債務超過に陥った。

## 5. まとめ

2018年度の通信販売業者の倒産は、過去最多となる30件を記録した。同業界で過去最大の負債を抱えたケフィア事業振興会の倒産があった一方、それ以外は総じて小規模企業の倒産であり、30件中28件が従業員10人未満の業者であることも判明した。

ECビジネスの急速な普及に伴って国内の通販市場自体は拡大しているものの、規模のメリットを享受できる大手通販業者や、店舗での小売業態を中心としていた大手業者の通販事業への参入によって、顧客獲得や価格競争が激化していることが倒産増につながっている。小規模業者は、ECモールなどへの出店で露出を高めるなどの動きを見せているものの、品揃えや対応力の面で弱さが出てしまうほか、物流コスト等の価格への転嫁が難しく、利幅の出ない経営を強いられている。

また、ネット通販やテレビショッピングなどを手がける大手業者は軒並み増収を記録する一方で、千趣会（東証1部）をはじめカタログ通販業者では苦境も聞かれる。加えて、ここに来てアパレル通販大手「ZOZOTOWN」の失速などもあり、引き続き要注目の業界であると言える。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail [yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp](mailto:yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。